
雇用保険事業年報

令和元年度

令和元年度雇用保険事業概要

1. 概要

雇用保険の適用面についてみると、令和元年度末の適用事業所数は2,277千所で対前年増減比0.9%の増、同被保険者数は44,112千人で同1.3%の増となっている。

給付面についてみると、令和元年度の一般求職者給付は、所定給付日数分の受給資格決定件数が1,347千件で対前年増減比0.8%の増、同初回受給者数が1,088千人で同3.1%の増、同受給者実人員が387千人(年度平均)で同3.3%の増となり、一般求職者給付全体の給付額が6,109億円で同5.3%の増となっている。高年齢求職者給付(高年齢求職者給付金)は、受給者数が304千人で対前年増減比6.0%の増、給付額は675億円で同6.9%の増となっている。特例求職者給付(特例一時金)は、受給者数が78千人で対前年増減比7.6%の減、給付額は158億円で同5.1%の減となっている。

2. 一般、高年齢及び短期雇用特例被保険者

(1) 適用状況

〔概況〕

令和元年度末の適用事業所は、2,277千所で対前年増減比0.9%の増、前年より約21千所の増となっている。また、被保険者数は、44,112千人で同1.3%の増、前年より約57万人の増となっており、その年齢別構成比をみると、「45～59歳」が34.9%で最も多く、次いで「30～44歳」が33.6%となっている。男女別で見ると、男性が25,243千人、女性が18,869千人となっている。（第1表、第2表）

第1表 適用状況の推移

(各年度末)

(単位:千所、%、千人)

年度	事業所数	対前年増減比	被保険者数	対前年増減比
26	2,108	1.2	40,152	1.7
27	2,139	1.5	40,861	1.8
28	2,186	2.2	41,949	2.7
29	2,233	2.2	42,890	2.2
30	2,257	1.0	43,539	1.5
元	2,277	0.9	44,112	1.3

第2表 年齢別・男女別被保険者数

(令和元年度末)

(単位:千人、%)

区分	計	構成比	男	構成比	女	構成比
計	44,112	100.0	25,243	100.0	18,869	100.0
30歳未満	7,447	16.9	3,912	15.5	3,535	18.7
30～44歳	14,833	33.6	8,552	33.9	6,281	33.3
45～59歳	15,411	34.9	8,794	34.8	6,617	35.1
60歳以上	6,421	14.6	3,984	15.8	2,437	12.9

適用事業所数及び被保険者数の産業別構成比についてみると、令和元年度末の適用事業所数は、建設業が18.1%で最も多く、次いで卸売業、小売業16.7%、製造業12.0%、医療、福祉11.6%となっている。また、被保険者数は、製造業が19.9%で最も多く、次いで卸売業、小売業16.7%、医療、福祉13.3%、サービス業10.4%となっている。

(第3表)

第3表 産業別適用事業所数及び被保険者数

(令和元年度末)

(単位:所、%、人)

産業分類	適用事業所数	構成比	被保険者数	構成比
全産業	2,277,319	100.0	44,111,881	100.0
農業, 林業	26,361	1.2	168,634	0.4
漁業	3,837	0.2	26,563	0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,249	0.1	30,920	0.1
建設業	412,515	18.1	2,791,849	6.3
製造業	272,587	12.0	8,786,987	19.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2,526	0.1	198,972	0.5
情報通信業	63,694	2.8	1,881,218	4.3
運輸業, 郵便業	78,896	3.5	3,111,456	7.1
卸売業, 小売業	379,510	16.7	7,349,047	16.7
金融業, 保険業	25,310	1.1	1,407,005	3.2
不動産業, 物品賃貸業	62,304	2.7	835,789	1.9
学術研究, 専門・技術サービス業	164,638	7.2	2,010,119	4.6
宿泊業, 飲食サービス業	128,128	5.6	1,409,531	3.2
生活関連サービス業, 娯楽業	103,395	4.5	1,055,439	2.4
教育, 学習支援業	37,753	1.7	1,080,289	2.4
医療, 福祉	263,150	11.6	5,859,503	13.3
複合サービス事業	34,297	1.5	599,772	1.4
サービス業	196,927	8.6	4,597,001	10.4
公務	14,672	0.6	849,414	1.9
分類不能の産業	4,570	0.2	62,373	0.1

〔規模別状況〕

適用事業所数及び被保険者数の規模別構成比についてみると、令和元年度末の適用事業所数は、4人以下が60.3%で最も多く、次いで5～29人が30.1%となっており、30人未満の小規模事業所が圧倒的に多く全体の90.4%を占めている。また、被保険者数は、500人以上が32.3%と最も多い。

次に、適用事業所数及び被保険者数の規模別増減についてみると、令和元年度末の適用事業所数は、4人以下が1.0%の増、5～29人が0.7%の増、30～99人が1.2%の増、100人～499人が1.4%の増及び500人以上が1.4%の増となっている。また、被保険者数は、4人以下が0.2%の増、5～29人が0.9%の増、30～99人が1.2%の増、100人～499人が1.5%の増及び500人以上が1.6%の増となっている。（第4表）

第4表 規模別適用事業所数及び被保険者数

(令和元年度末)

(単位:所、%、人)

規模別	適用事業所数	構成比	対前年増減比	被保険者数	構成比	対前年増減比
計	2,277,319	100.0	0.9	44,111,881	100.0	1.3
4人以下	1,374,106	60.3	1.0	2,302,628	5.2	0.2
5～29人	684,744	30.1	0.7	7,673,871	17.4	0.9
30～99人	147,823	6.5	1.2	7,711,229	17.5	1.2
100～499人	60,170	2.6	1.4	12,161,710	27.6	1.5
500人以上	10,476	0.5	1.4	14,262,443	32.3	1.6

(2) 給付状況

イ 一般被保険者に対する求職者給付

〔概要〕

令和元年度の受給資格決定件数は、1,347千件で対前年増減比0.8%の増となっている。また、初回受給者数は1,088千人で同3.1%の増となっており、受給者実人員は387千人（年度平均）で同3.3%の増となっている。（第5表、第6表）

第5表 受給資格決定件数

（単位：件、％）

月 別	30年度	元年度	対前年 増減比
4月	170,123	170,177	0.0
5月	152,384	148,878	▲ 2.3
6月	105,243	107,940	2.6
7月	106,120	115,824	9.1
8月	106,686	99,340	▲ 6.9
9月	94,489	102,655	8.6
10月	124,071	119,618	▲ 3.6
11月	96,760	94,471	▲ 2.4
12月	75,211	78,617	4.5
1月	109,084	106,898	▲ 2.0
2月	98,309	96,048	▲ 2.3
3月	97,996	106,538	8.7
年度計	1,336,476	1,347,004	0.8
年度平均	111,373	112,250	

第6表 初回受給者数及び受給者実人員

(単位:人、%)

月 別	初回受給者数			受給者実人員		
	30年度	元年度	対前年 増減比	30年度	元年度	対前年 増減比
4月	72,354	85,650	18.4	326,102	347,674	6.6
5月	143,477	127,175	▲ 11.4	388,677	387,675	▲ 0.3
6月	84,098	90,460	7.6	378,449	386,551	2.1
7月	89,385	99,942	11.8	398,911	417,954	4.8
8月	109,643	97,426	▲ 11.1	420,686	416,434	▲ 1.0
9月	75,444	80,348	6.5	396,505	409,469	3.3
10月	88,046	94,256	7.1	404,533	405,337	0.2
11月	87,917	89,757	2.1	379,843	385,714	1.5
12月	70,019	82,382	17.7	357,329	386,234	8.1
1月	79,062	81,769	3.4	361,170	383,602	6.2
2月	84,436	78,306	▲ 7.3	345,754	358,131	3.6
3月	71,468	80,197	12.2	339,181	361,910	6.7
年度計	1,055,349	1,087,668		—	—	
年度平均	87,946	90,639	3.1	374,762	387,224	3.3

(注) 基本手当所定給付日数分のみ。

〔性別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の性別構成比についてみると、令和元年度の初回受給者数は男性 39.7%、女性 60.3%で、男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。また、受給者実人員は男性 41.0%、女性 59.0%で、男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。（第7表）

第7表 性別初回受給者数及び受給者実人員の推移

(単位:千人、%)

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
初回受給者数						
年 度 計	1,284 (100.0)	1,216 (100.0)	1,127 (100.0)	1,067 (100.0)	1,055 (100.0)	1,088 (100.0)
男	510 (39.7)	481 (39.5)	438 (38.8)	408 (38.2)	407 (38.6)	432 (39.7)
女	775 (60.3)	735 (60.5)	689 (61.2)	659 (61.8)	648 (61.4)	655 (60.3)
受給者実人員						
年 度 平 均	467 (100.0)	436 (100.0)	401 (100.0)	378 (100.0)	375 (100.0)	387 (100.0)
男	195 (41.8)	181 (41.6)	163 (40.8)	150 (39.7)	150 (39.9)	159 (41.0)
女	272 (58.2)	254 (58.4)	237 (59.2)	228 (60.3)	225 (60.1)	229 (59.0)

(注1) 基本手当所定給付日数分のみ。

(注2) ()内は構成比である。

〔年齢別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の年齢別構成比についてみると、令和元年度の初回受給者数は、「45～59歳」の者が30.3%で最も多く、次いで「30～44歳」の者が29.8%となっている。また、受給者実人員は、「45～59歳」の者が31.1%で最も多く、次いで「30～44歳」の者が26.2%となっている。（第8表）

第8表 年齢別初回受給者数及び受給者実人員

(令和元年度)

(単位:人、%)

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計(a+b)	1,087,668	100.0	3.1	387,224	100.0	3.3
イ. 29歳以下	193,303	17.8	3.2	52,009	13.4	2.4
ロ. 30～44歳	323,887	29.8	▲ 1.1	101,526	26.2	▲ 1.6
ハ. 45～59歳	329,094	30.3	5.5	120,591	31.1	5.8
ニ. 60～64歳	180,426	16.6	4.2	70,955	18.3	3.9
ホ. 就職困難者	60,958	5.6	9.5	42,143	10.9	9.4
被保険者であ a った期間1年 以上	1,058,320		3.1	378,863		3.4
イ. 29歳以下	186,994		3.3	50,336		2.5
ロ. 30～44歳	314,650		▲ 1.1	99,005		▲ 1.5
ハ. 45～59歳	320,557		5.6	118,284		5.9
ニ. 60～64歳	178,561		4.2	70,455		3.9
ホ. 就職困難者	57,558		9.3	40,783		9.3
被保険者であ b った期間1年 未満	29,348		2.3	8,361		1.9
イ. 29歳以下	6,309		0.2	1,673		▲ 1.0
ロ. 30～44歳	9,237		▲ 2.6	2,521		▲ 3.1
ハ. 45～59歳	8,537		4.3	2,307		3.6
ニ. 60～64歳	1,865		9.0	500		6.8
ホ. 就職困難者	3,400		12.7	1,360		11.5

(注) 基本手当所定給付日数分のみ。

〔所定給付日数別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の所定給付日数別構成比についてみると、令和元年度の初回受給者数は、「90日」の者が49.6%と最も多く、次いで「150日」の者が14.3%となっている。また、受給者実人員は、「90日」の者が38.3%で最も多く、次いで「150日」の者が16.3%となっている。（第9表）

第9表 所定給付日数別初回受給者数及び受給者実人員

(令和元年度)

(単位:人、%)

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計 (a+b)	1,087,668	100.0	3.1	387,224	100.0	3.3
イ. 90日	539,195	49.6	1.8	148,289	38.3	1.2
ロ. 120日	154,199	14.2	3.6	52,333	13.5	3.2
ハ. 150日	155,240	14.3	2.5	63,129	16.3	3.0
ニ. 180日	69,845	6.4	2.5	27,361	7.1	2.2
ホ. 210日	11,394	1.0	2.8	5,197	1.3	▲ 1.6
ヘ. 240日	49,759	4.6	3.3	23,220	6.0	0.9
ト. 270日	24,051	2.2	3.2	11,632	3.0	▲ 0.7
チ. 300日	29,589	2.7	9.8	18,685	4.8	10.5
リ. 330日	26,427	2.4	19.7	15,284	3.9	25.1
ヌ. 360日	27,969	2.6	8.8	22,098	5.7	8.3
被保険者であ a った期間1年 以上	1,058,320		3.1	378,863		3.4
イ. 90日	513,247		1.8	141,288		1.3
ロ. 120日	154,199		3.6	52,333		3.2
ハ. 150日	151,840		2.3	61,769		2.8
ニ. 180日	69,845		2.5	27,361		2.2
ホ. 210日	11,394		2.8	5,197		▲ 1.6
ヘ. 240日	49,759		3.3	23,220		0.9
ト. 270日	24,051		3.2	11,632		▲ 0.7
チ. 300日	29,589		9.8	18,685		10.5
リ. 330日	26,427		19.7	15,284		25.1
ヌ. 360日	27,969		8.8	22,098		8.3
被保険者であ b った期間1年 未満	29,348		2.3	8,361		1.9
イ. 90日	25,948		1.1	7,001		0.2
ロ. 150日	3,400		12.7	1,360		11.5

(注1)基本手当所定給付日数分のみ。

(注2)受給者実人員は、年度平均の算出過程で四捨五入しているため各項目計と内訳の合計が一致しない場合がある。

〔産業別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の前職の産業別構成比についてみると、令和元年度の初回受給者数は、卸売業,小売業が18.1%で最も多く、次いで製造業16.7%、医療,福祉15.3%となっている。また、受給者実人員は、卸売業,小売業が18.5%で最も多く、次いで製造業17.5%、医療,福祉14.8%となっている。(第10表)

第10表 産業別初回受給者数及び受給者実人員

(令和元年度)

(単位:人、%)

産業分類	初回受給者数		受給者実人員	
	年度計	構成比	年度平均	構成比
全産業	1,087,668	100.0	387,224	100.0
農業, 林業	4,352	0.4	1,550	0.4
漁業	583	0.1	197	0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	549	0.1	218	0.1
建設業	45,866	4.2	15,751	4.1
製造業	181,104	16.7	67,711	17.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2,838	0.3	1,202	0.3
情報通信業	39,177	3.6	14,184	3.7
運輸業, 郵便業	51,099	4.7	17,847	4.6
卸売業, 小売業	196,347	18.1	71,575	18.5
金融業, 保険業	34,356	3.2	12,705	3.3
不動産業, 物品賃貸業	19,942	1.8	6,926	1.8
学術研究, 専門・技術サービス業	52,343	4.8	18,495	4.8
宿泊業, 飲食サービス業	40,020	3.7	13,390	3.5
生活関連サービス業, 娯楽業	32,497	3.0	11,103	2.9
教育, 学習支援業	27,397	2.5	9,457	2.4
医療, 福祉	166,583	15.3	57,236	14.8
複合サービス事業	13,800	1.3	5,335	1.4
サービス業	143,136	13.2	50,125	12.9
公務	34,185	3.1	11,700	3.0
分類不能の産業	1,494	0.1	520	0.1

(注1) 基本手当所定給付日数分のみ。

(注2) 受給者実人員は、年度平均の算出過程で四捨五入しているため各項目計と内訳の合計が一致しない場合がある。

〔個別延長給付〕

令和元年度の初回受給者数は、179人で対前年増減比80.1%の減となっており、受給者実人員は、47人（年度平均）で同82.8%の減となっている。（第11表）

第11表 個別延長給付の状況

（単位：人、％）

月 別	初回受給者数			受給者実人員		
	30年度	元年度	対前年増減比	30年度	元年度	対前年増減比
4月	370	28	▲ 92.4	1,169	94	▲ 92.0
5月	111	16	▲ 85.6	699	76	▲ 89.1
6月	49	20	▲ 59.2	330	58	▲ 82.4
7月	54	16	▲ 70.4	161	46	▲ 71.4
8月	44	9	▲ 79.5	129	39	▲ 69.8
9月	38	16	▲ 57.9	120	37	▲ 69.2
10月	38	20	▲ 47.4	120	44	▲ 63.3
11月	42	11	▲ 73.8	111	39	▲ 64.9
12月	33	9	▲ 72.7	103	37	▲ 64.1
1月	49	12	▲ 75.5	118	34	▲ 71.2
2月	41	10	▲ 75.6	113	30	▲ 73.5
3月	32	12	▲ 62.5	102	30	▲ 70.6
年度計	901	179		-	-	
年度平均	75	15	▲ 80.1	273	47	▲ 82.8

〔給付額の状況〕

給付額についてみると、令和元年度の一般求職者給付総額は、6,109 億円（前年度 5,800 億円）で対前年増減比 5.3%の増となっている。（第 12 表、第 13 表）

第12表 一般被保険者に対する求職者給付

（単位：百万円、%）

年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元年度
給 付 総 額	724,751	677,196	620,869	583,920	580,037	610,904
対前年増減比	▲ 13.3	▲ 6.6	▲ 8.3	▲ 6.0	▲ 0.7	5.3

第13表 一般被保険者に対する求職者給付の支給状況

(単位:人、千円)

区 分	初回受給者数			受給者実人員			支 給 総 額		
	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
基 本 手 当							576,183,630	572,492,591	603,194,116
基本分(所定給付日数)	1,066,849	1,055,349	1,087,668	378,344	374,762	387,224	541,551,074	547,509,290	577,543,490
個別延長給付	29,646	901	179	7,350	273	47	9,251,056	334,728	58,469
訓練延長給付	67,932	64,567	65,414	16,628	15,962	16,435	25,291,647	24,619,429	25,570,356
広域延長給付	145	0	0	60	0	0	57,553	0	0
特例訓練給付	63	35	313	20	17	11	32,300	26,463	19,419
地域延長給付	-	9	9	-	3	2	-	2,681	2,381
技 能 習 得 手 当							5,283,684	5,044,040	5,048,079
受講手当	82,897	79,214	77,981	18,322	17,489	17,658	1,621,441	1,545,823	1,516,532
通所手当	88,783	86,720	86,867	29,194	28,305	28,687	3,662,244	3,498,217	3,531,547
寄 宿 手 当	29	30	37	13	14	14	1,853	1,797	1,909
傷 病 手 当	6,871	6,975	7,100	1,248	1,236	1,279	2,450,856	2,498,721	2,660,125
合 計	-	-	-	-	-	-	583,920,023	580,037,149	610,904,229

ロ 高年齢被保険者に対する求職者給付（高年齢求職者給付金）

令和元年度の受給者数は 304 千人で対前年増減比 6.0%の増、給付額は 675 億円で同 6.9%の増となっている。また、一人当たりの高年齢求職者給付金の額は、222 千円となっている。

（第 14 表）

第14表 高年齢被保険者に対する求職者給付

（単位：人、%、百万円）

	28年度		29年度		30年度		元年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	230,756	▲ 0.02	247,617	7.3	286,316	15.6	303,536	6.0
男	155,892	▲ 0.4	166,763	7.0	191,027	14.5	200,509	5.0
女	74,864	0.8	80,854	8.0	95,289	17.9	103,027	8.1
給付額	50,964	0.1	53,596	5.2	63,168	17.9	67,520	6.9

ハ 短期雇用特例被保険者に対する求職者給付（特例一時金）

令和元年度の受給者数は 78 千人で対前年増減比 7.6%の減、給付額は 158 億円で同 5.1%の減となっている。また、一人当たりの特例一時金の額は、203 千円となっている。（第 15 表）

第15表 短期雇用特例被保険者に対する求職者給付

（単位：人、%、百万円）

	28年度		29年度		30年度		元年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	97,461	▲11.1	88,928	▲ 8.8	83,966	▲ 5.6	77,593	▲ 7.6
男	69,447	▲12.8	62,642	▲ 9.8	59,142	▲ 5.6	54,595	▲ 7.7
女	28,014	▲ 6.5	26,286	▲ 6.2	24,824	▲ 5.6	22,998	▲ 7.4
給付額	18,559	▲11.4	17,409	▲ 6.2	16,619	▲ 4.5	15,771	▲ 5.1

3. 日雇労働被保険者

〔適用状況〕

令和元年度末の日雇労働被保険者数は7千人で対前年増減比2.4%の減となっている。性別構成比は、男性93.7%、女性6.3%となっている。（第16表）

第16表 日雇労働被保険者の状況

(各年度末)

(単位:人、%)

区分	30年度	元年度	対前年増減比	元年度構成比
計	7,139	6,969	▲ 2.4	100.0
男	6,675	6,528	▲ 2.2	93.7
女	464	441	▲ 5.0	6.3

(注)各年度末において有効な被保険者手帳を所持している者の数である。

〔給付状況〕

令和元年度の受給者実人員は5千人(年度平均)で対前年増減比1.0%の減、給付額は45億円で同5.6%の増となっている。（第17表）

第17表 受給者実人員及び給付額の推移

(単位:人、%、百万円)

年度別	28年度	29年度	30年度	元年度
受給者実人員	8,804	5,966	5,521	5,464
対前年増減比	▲ 16.6	▲ 32.2	▲ 7.5	▲ 1.0
給付額	6,072	4,597	4,214	4,452
対前年増減比	▲ 22.0	▲ 24.3	▲ 8.3	5.6

4. 就職促進給付

令和元年度の給付総額は、1,868億円（前年度1,781億円）で対前年増減比4.9%の増となっている。このうち、就業手当の受給者実人員は0.9千人（年度平均）、給付額は5億円となっている。また、再就職手当の支給人員は425千人、給付額は1,662億円、一人平均支給額は391千円となっている。さらに、就業促進定着手当の支給人員は112千人、給付額は189億円、常用就職支度手当の支給人員は3千人、給付額は5億円となっている。（第18表）

第18表 就 職 促 進 給 付

（単位：人、%、百万円）

	28年度		29年度		30年度		元年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
就業手当								
受給者実人員	1,343	▲ 16.2	1,101	▲ 18.0	959	▲ 12.9	920	▲ 4.1
給付額	720	▲ 15.2	595	▲ 17.4	545	▲ 8.4	543	▲ 0.3
再就職手当								
支給人員	404,977	▲ 0.2	409,886	1.2	416,257	1.6	424,512	2.0
給付額	127,696	2.0	150,406	17.8	158,839	5.6	166,173	4.6
就業促進定着手当								
支給人員	122,725	▲ 13.8	107,014	▲ 12.8	107,378	0.3	112,017	4.3
給付額	23,421	▲ 9.6	18,253	▲ 22.1	17,577	▲ 3.7	18,851	7.2
常用就職支度手当								
支給人員	9,395	▲ 3.5	3,459	▲ 63.2	2,998	▲ 13.3	3,224	7.5
給付額	1,026	▲ 2.0	487	▲ 52.5	453	▲ 7.0	508	12.0
移転費								
支給人員	889	45.3	1,353	52.2	2,656	96.3	2,902	9.3
給付額	121	53.3	208	72.2	418	101.2	451	7.9
求職活動支援費								
支給人員	1,661	291.7	7,621	358.8	8,874	16.4	8,206	▲ 7.5
給付額	56	175.9	152	173.4	228	50.1	234	2.7

（注）求職活動支援費の施行は平成29年1月である。

平成28年12月分までは広域求職活動費の支給人員及び給付額を計上している。

5. 教育訓練給付

令和元年度の給付総額は210億円となっている。このうち、一般教育訓練給付の受給者数は91千人で対前年増減比1.8%の減、給付額は35億円で同1.1%の増となっている。また、専門実践教育訓練給付の受給者数は72千人、給付額は103億円となっている。また、教育訓練支援給付金の受給者実人員は3千人、支給額は72億円となっている。また、令和元年10月から開始された特定一般教育訓練給付の受給者数は0.1千人、給付額は0.1億円となっている。(第19表、第20表、第21表、第22表)

第19表 一般教育訓練給付

(単位:人、%、百万円)

	28年度		29年度		30年度		元年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	111,790	▲ 6.9	99,978	▲ 10.6	92,571	▲ 7.4	90,776	▲ 1.9
男	55,870	▲ 6.8	51,488	▲ 7.8	49,005	▲ 4.8	49,397	0.8
女	55,920	▲ 7.1	48,490	▲ 13.3	43,566	▲ 10.2	41,379	▲ 5.0
給付額	4,231	▲ 4.7	3,807	▲ 10.0	3,488	▲ 8.4	3,515	0.8

第20表 専門実践教育訓練給付金

(単位:人、%、百万円)

	28年度		29年度		30年度		元年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	20,874	214.4	38,781	85.8	58,486	50.8	71,648	22.5
男	8,842	190.4	15,217	72.1	21,402	40.6	25,491	19.1
女	12,032	234.7	23,564	95.8	37,084	57.4	46,157	24.5
給付額	2,843	146.2	4,911	72.7	8,075	64.4	10,315	27.7

第21表 教育訓練支援給付金

(単位:人、%、百万円)

	28年度		29年度		30年度		元年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者実人員計	1,330	235.0	2,279	71.4	2,739	20.2	2,948	7.6
男	473	221.8	770	62.8	850	10.3	848	▲ 0.2
女	857	242.8	1,509	76.1	1,890	25.2	2,100	11.1
給付額	2,145	254.6	3,803	77.3	5,320	39.9	7,179	34.9

第22表 特定一般教育訓練給付

(単位:人、%、百万円)

	元年度	
	実績	対前年増減比
受給者数計	126	—
男	99	—
女	27	—
給付額	12	—

6. 雇用継続給付

令和元年度の給付総額は、7,562億円（前年度7,137億円）で対前年増減比6.0%の増となっている。このうち、高年齢雇用継続給付の月平均受給者数は286千人、給付額は1,793億円となっている。また、育児休業給付の初回受給者数は381千人、給付額は5,709億円となっている。また、介護休業給付の受給者数は21千人、給付額は60億円となっている。

（第23表、第24表、第25表）

第23表 高年齢雇用継続給付

（単位：人、%、百万円）

	28年度		29年度		30年度		元年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
月平均受給者数	293,244	▲ 1.1	289,329	▲ 1.3	286,048	▲ 1.1	285,648	▲ 0.1
男	248,552	▲ 1.2	245,086	▲ 1.4	242,089	▲ 1.2	241,077	▲ 0.4
女	44,691	▲ 0.9	44,243	▲ 1.0	43,959	▲ 0.6	44,571	1.4
給付額	171,910	▲ 0.4	174,338	1.4	176,916	1.5	179,256	1.3

第24表 育児休業給付

（単位：人、%、百万円）

	28年度		29年度		30年度		元年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
初回受給者数計	327,007	7.9	342,978	4.9	363,674	6.0	381,459	4.9
男	10,411	34.7	14,175	36.2	18,687	31.8	27,792	48.7
女	316,596	7.2	328,803	3.9	344,987	4.9	353,667	2.5
給付額	450,117	9.2	477,376	6.1	531,201	11.3	570,935	7.5

第25表 介護休業給付

(単位:人、%、百万円)

	28年度		29年度		30年度		元年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	11,509	11.0	15,747	36.8	18,531	17.7	21,484	15.9
男	2,689	10.2	3,920	45.8	4,864	24.1	5,698	17.1
女	8,820	11.3	11,827	34.1	13,667	15.6	15,786	15.5
給付額	3,032	40.5	4,991	64.6	5,555	11.3	5,992	7.9